

2020年2月11日

公益財団法人トランスクスモス財団 御中

成果報告書

中京大学 経済学部経済学科 3年 中山ゼミナール生一同

1. 対象助成金

「キャッシュレス促進による日本経済の活性化」

助成金額：100万円

研究期間：2019年4月1日～2020年2月29日

2. 研究概要

日本では様々な社会問題を抱えている。その根本的要因を私たちは消費にあると考えた。本研究は、日本政府が進めているキャッシュレスと消費の拡大の関係に着目し研究を進める。なお、現金を使わずに使う決済方法をキャッシュレスと定義する。

研究を進めるにあたりキャッシュレスが普及すると消費は拡大するのかを検証した。また、キャッシュレス利用率が相対的に低い大学生を対象として、キャッシュレスに関するアンケート調査をおこなった。調査の結果をもとに提案を行い、今後の課題についても予測した。以下で研究成果の報告を行う。

3. 研究目的

キャッシュレスの促進と消費拡大について分析を行う。また、分析の中で出てきた課題を私たちが考えた提案によって改善し、消費の拡大を目指す。

4. 研究方法

インターネット調査、文献調査、アンケート調査によって研究を行う。

アンケート調査は日本の若者、特に大学生を対象にしたものである。多くのアンケートを確保するために大学が密集する名古屋、東京、京都を中心に行った。

5. 調査結果・提言

キャッシュレス普及により消費が拡大するのか検証を行ったが直接的な関係を見つけ出すことは難しかった。しかし、双方には正の相関関係があることが分かった。

研究やアンケート調査から大学生には現金決済の機会が多い、キャッシュレスに対する情報不足、使い過ぎの不安という3つの課題があることが分かった。それらの課題から、利用機会を創ること、還元事業終了後も継続して便益付与を行うこと、使いすぎの懸念を抑制することがキャッシュレスの利用拡大につながるのではないかと考えた。

この考えをもとに、大学施設の完全キャッシュレス化、大学で学生対象にキャッシュレス講義の実施、残高確認の容易な新規アプリの作成、Gotcha!mall を活用した便益付与のシステムを提案する。

大学施設の完全キャッシュレス化とキャッシュレス講義の実施では、確実に新規の利用者を増やすことが出来ると考える。

残高確認アプリと利益付与のシステムでは、新規利用者の獲得のみならず、現在キャッシュレスを利用している人の継続的利用を促せるのではないかと考える。

以上の提案は、キャッシュレス利用者を増加させることは出来る。しかし、大学という狭い範囲に限定したため、日本全体で考えた時にキャッシュレスを大幅に促進させることはできない。また、アンケート調査から、キャッシュレスを利用しない1番の理由は「現金決済に慣れています」である。そのため、長期的目線で考えるとキャッシュレス促進のためには、幼少期からキャッシュレス決済に慣れさせる教育が必要だと考える。